

# 飯塚市議会だより

年4回発行：飯塚市議会 〒820-8501 飯塚市新立岩5番5号 ☎0948-22-0214 FAX0948-28-1251  
 ホームページ：https://www.city.iizuka.lg.jp/shise/gikai/ メールアドレス：giji@city.iizuka.lg.jp

## 議案審議の概要



2月定例会（2/22～3/19）では、市長提出議案52件、請願2件、議員提出議案5件、合わせて59件を審議しました。

審議にあたり、人事議案を除く市長提出議案については、所管の常任委員会に及び特別委員会に付託し、各委員会で鋭意審査を行いました。

審議した主な議案とその概要は、次のとおりです。

### 市長提出の議案

（可決したもの）

●飯塚市手数料条例の一部を改正する条例

戸籍法の一部改正により創設された市外に本籍を有する者への戸籍証明書等の交付及び戸籍電子証明書提供用識別符号の発行等に係る手数料を定めるものです。

◇令和6年3月1日から施行

●飯塚市体育施設条例の一部を改正する条例

飯塚市秋松運動広場を廃止するとともに、飯塚市穂波東グラウンドの管理を指定管理者に行わせるものです。

●飯塚市介護保険条例の一部を改正する条例

第9期飯塚市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の策定に伴い、令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者の介護保険料を定めるものです。

### ○主な改正内容

- ・基準額（年額）  
86,040円 → 84,310円
- ・介護保険料の所得段階  
20段階 → 17段階
- ・介護保険料率  
最大2.90 → 最大3.30

◇令和6年4月1日から施行

●飯塚市グラウンドゴルフ場条例

グラウンドゴルフ場新設に伴い、設置目的及び使用料等について規定するものです。

【名称】飯塚市グラウンドゴルフ場

【位置】飯塚市平恒866番地3

◇令和6年11月1日から施行



●財産の譲渡（旧山口コミュニティセンター建物）

集会所建物を認可地縁団体に無償で譲渡するものです。

●飯塚市廃棄物の減量及び処理の適正化等に関する条例の一部を改正する条例

一般廃棄物収集運搬業の健全な運営を図るため、し尿処理手数料の改定を行うものです。

		改正後	改正前
一般家庭	普通便槽	1人につき 月額537円	1人につき 月額460円
	無臭便槽	1人につき月額 537円×世帯構成 人員に460円を 加算した額	1人につき月額 460円×世帯構成 人員に410円を 加算した額
	2回以上 くみ取り を必要と する便槽	1回目 1人につき 月額537円 2回目以上 1回 につき月額460円	1回目 1人につき 月額460円 2回目以上 1回 につき月額410円
一般家庭以外		18Lにつき230円	18Lにつき205円

### = 目次 =

- 議案審査の概要 ..... 1～2P
- 委員会レポート ..... 2～5P
- 代表質問 ..... 6～7P
- 一般質問 ..... 8～11P
- 議会スケジュール ..... 11P
- 議案の議決結果 ..... 12P

# 議案審議の概要

## ●飯塚市印鑑条例の一部を改正する条例

・民間端末機による印鑑登録証明書の交付申請について、移動端末設備に記録した利用者証明用電子証明書を利用する方法を追加するものです。

・窓口での印鑑登録証明書の交付申請において、マイナンバーカードを提示し、証明用電子証明書が効力を失っていないことの確認を受けることで、印鑑登録証明書の交付申請ができるようになるものです。

## ●飯塚市中小企業融資制度に係る中小企業者等の事業の再生のための措置に関する条例

中小企業融資制度の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄について定め、中小企業者等の迅速かつ円滑な事業の再生の促進を図り、地域経済の振興に資することを目的とするものです。

## 人事議案

(同意したもの)

### ●教育委員会教育長の任命に同意

桑原 昭佳 氏

### ●教育委員会委員の任命に同意

上田 敬子 氏

### ●公平委員会委員の選任に同意

古川 幸代 氏

### ●固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

牛島 光一 氏・柳田 光重 氏

金子 由美 氏・梅津眞由美 氏

坂口 隆 氏・芳中 奏文 氏

金崎 修一 氏・久保井 宏 氏

山上 司 氏

## ●人権擁護委員の推薦に同意

内藤 正登 氏・瓜生 典之 氏

本田 昌弘 氏

## 請願

(不採択としたもの)

## ●飯塚市議会の議員定数について市民の意見を聴くことを求める請願

## ●飯塚市議会の議員定数のあり方の調査及び定数削減議案の審査に当たり意見交換会の実施を求める請願

※結果については、請願者へ通知を行っています。

## 議員提出の議案

## 条例

(可決したもの)

## ●飯塚市議会委員会条例の一部を改正する条例

新設される「ことも未来部」に関する事項を、福祉文教委員会の所管に追加するものです。

◇令和6年4月1日から施行

(継続審査としたもの)

## ●飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

## 意見書

(可決したもの)

## ●若者のオーバードーズ(薬物の過剰摂取)防止

## 対策の強化を求める意見書

## ●自民党派閥の政治資金パーティーをめぐる事件の全容解明を求める意見書

## ●令和6年能登半島地震の復旧・復興を最優先することを求める意見書

※これら3件の意見書は、各関係大臣、関係機関等に送付しました。

## 議員定数のあり方に 関する調査特別委員会

3月12日に委員会を開催し、本特別委員会に付託を受けた「請願第5号 飯塚市議会の議員定数について市民の意見を聴くことを求める請願」及び「請願第6号 飯塚市議会の議員定数のあり方の調査及び定数削減議案の審査に当たり意見交換会の実施を求める請願」を審査し、いずれの請願も不採択としました。

「請願第5号」の審査では、議員定数28人を少なくとも維持してほしいという前期と同じ内容の請願を出すことができたと思うが、そのような議論はなかったのかという質疑に対し、市民の中には24人がいいと思う方もいるため、まずは意見交換会を行いたいということで、この請願を提出したという答弁がありました。

# 委員会レポート

2月～3月に開催された常任委員会及び特別委員会の概要について報告します。

審議の様子は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度

## 総務



2月5日に行われた委員会では、特別付託事件である「入札制度について」及び「情報公開について」を審査しました。

「入札制度について」の審査では、仮に本市で公契約条例を制定した場合、どのような課題が考えられるのかという質疑に対し、事業者においては、賃金台帳を作成・提出する必要があることから業務量の増加や、条例対象以外の業務に携わる労働者との賃金格差の解消などが考えられる。また、本市においては、条例の実効性の確保、事務量の増加に対する組織整備、条例の適用となる業種の設定や、本市独自の労働報酬下限額の設定などが考えられ、さらには最低賃金法など各種法令上の課題が考えられるという答弁がありました。

「情報公開について」の審査では、本庁舎の情報公開コーナーには多数の資料が備えつけてあるが、ホームページで公開している資料はどういったものがあるのかという質疑に対し、例規類集をはじめ、議会関係資料、計画書、広報紙などについては、おおむね本市のホームページで公開しているという答弁

がありました。

定例会中の3月11日に行われた委員会では、議案4件を審査し、3件を原案可決、1件を承認としました。

「議案第1号 令和5年度飯塚市一般会計補正予算(第9号)」の審査では、農業土木費、農業施設防災減災事業費について、ため池調査ということでは160万円が追加計上されているが、ため池調査は全体件数でどのくらいあり、今回の補正予算で追加された件数はどのくらいあるのかという質疑に対し、農業施設防災減災事業は、防災重点ため池劣化状況評価と防災重点ため池地震・豪雨耐性評価という2つの調査に分かれている。防災重点ため池劣化状況評価は、全体で295か所あり、今回国の補正対応により令和6年度実施分の38か所を前倒しして追加している。防災重点ため池地震・豪雨耐性評価は、全体で47か所あり、同様に国の補正対応により令和6年度実施分の8か所を前倒しして追加しているという答弁がありました。

次に、公園費、公園施設長寿化事業費について、公園施設の改修とあるが、どのような改修となるのかという質疑に対し、今ある既存の遊具施設等を撤去し、新しいものを設置するという答弁がありました。

## 福祉文教



2月8日に行われた委員会では、特別付託事件である「図書館について」及び「虐待の予防事業について」を審査しました。

「図書館について」の審査では、学生等が自由に利用できる学習室が混雑している際に、貸し館用の学習室を一時的に活用することはできないのか、また、混雑状況をホームページ等で公開することはできないのかという質疑に対し、学生等が自由に利用できる学習室は安全面等からガラス張りになつており、貸し館用の学習室を活用する場合、部屋の構造から検討が必要であり、コミュニティセンター大規模改修事業の中で検討を行う。また、混雑状況の公開については、実施が可能かどうか、他市の状況も含め調査研究していくという答弁がありました。

「虐待の予防事業について」の審査では、高齢者施設等において虐待の疑いで通報があった場合、どのような対応を行っているのかという質疑に対し、まずは情報収集、聞き取り調査等を行い、緊急性があれば内部会議を開いた上で事業所への立入調査を行って

いる。また、緊急性が認められない場合は、通報内容の確認を行った上で事業所と協議しながら今後の対応を考えているという答弁がありました。

定例会中の3月7日及び18日に行われた委員会では、議案6件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第22号 飯塚市子育て支援センター条例の一部を改正する条例」の審査では、穎田子育て支援センターの移転先の検討に当たり、当初は、穎田高齢者福祉センターには適した部屋がないと判断していたにもかかわらず、移転先候補地に決定したのはなぜかという質疑に対し、地元からの提案があり、受託業者と一緒に関地を確保したところ、懸念点については対応策を協議し、解消の見通しが立ち、最終的に、実際に現場で活動されている受託業者の方がこの場所を希望されたことから、移転先候補地に決定したという答弁がありました。

次に、現在、穎田子育て支援センターがある穎田交流センター別館の大規模改修工事の工期はどのようにしているのかという質疑に対し、令和6年6月から令和7年2月までとなっているという答弁がありました。



## 委員会レポート

## 協働環境



2月6日に行われた委員会では、特別付託事件である「自然環境保全対策について」を審査しました。

今回、執行部が聞き取りを行った「岡垣町太陽光発電事業と地域環境との調和に関する条例」は、事業計画の「届出制」を導入しているが、どのような理由なのかという質疑に対し、岡垣町では、事業計画の「届出制」と「許可制」について検討した際、弁護士への相談も実施し、「許可制」の責任の重さやリスクを考慮した結果、「届出制」とした。合理的な根拠をもとに禁止区域等を設けることで、危険な場所への太陽光発電施設の設置を防ぎ、住民説明会を義務付けることで、住民は事業計画を知ることができ、説明会で意見等を述べることでできる条例としたものであるという答弁がありました。

定例会中の2月22日及び3月11日に行われた委員会では、議案8件を審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第6号 令和6年度飯塚市後期高齢者医療特別会計予算」の審査では、被保険者の対象人数のピークは、令和6年9月の推計として2万129

8人を見込んでいたことだが、予算規模のピークも同時期と考えてよいのかという質疑に対し、予算規模と被保険者数は比例するため同時期になり、被保険者数が減少すると予算規模も減少すると考えているという答弁がありました。

「議案第20号 飯塚市グラウンドゴルフ場条例」の審査では、会員になると、どのような利点があるのかという質疑に対し、会員は、施設を専用利用してない日であれば何回でも利用でき、月5回以上利用する方は会員になるほうが使用料が安くなる。申請については施設内のクラブハウスで手続きすることを考えているという答弁がありました。

「議案第26号 飯塚市廃棄物の減量及び処理の適正化等に関する条例の一部を改正する条例」の審査では、今回の料金改定は1荷物36リットル当たり50円増だが、し尿収集運搬に係る3つの組合からは150円増の要望があったと聞いている。今後の手数料改定をどのように考えているのかという質疑に対し、定期的に事業者と協議の機会を設け、料金体制の在り方等も含め、慎重に協議・検討していく必要があると考えているという答弁がありました。

## 経済建設



2月7日に行われた委員会では、特別付託事件である「産業振興について」を審査しました。

飯塚市企業立地促進補助金交付要綱の改正に伴い、対象となる事業者の立地区分が市内全域に変更となっているが、これは民有地も含むのかという質疑に対し、市有地に限らず民有地も含め、市内全域としているという答弁がありました。

次に、今回の要綱改正において、市外居住の新規従業員が市内に転入し2年間居住する場合、事業者が1人当たり20万円を補助するところがあるが、どのような目的があるのかという質疑に対し、移住定住施策の二環として、事業者における新規従業員の転入促進を目的としているという答弁がありました。

定例会中の3月7日に行われた委員会では、議案18件について審査し、いずれも原案可決としました。

「議案第11号 令和6年度飯塚市工業用地造成事業特別会計予算」の審査では、造成事業予算を計上している栗尾工業団地と飯塚あかね工業団地は、企業の進出希望はあるのかという質疑

に対し、栗尾工業団地の2区画のうち、1区画は、株式会社岡崎製作所の誘致が着実に進んでおり、もう1区画については、複数の企業から問合せ等がある。飯塚あかね工業団地を含む本市全体では、一定数の企業から問合せを受けているという答弁がありました。

次に、飯塚あかね工業団地は、炭鉱跡地であるが、同様の炭鉱跡地を以前に整備した鯉田工業団地は、浅所陥没などの問題は生じているのかという質疑に対し、鯉田工業団地の整備後、問題は生じていないという答弁がありました。

次に、熊本県に半導体関連の企業が進出してきたが、本市における半導体関連の企業誘致はどのように考えているのかという質疑に対し、経済産業省や福岡県との連携のもと、小郡インターチェンジをアクセス道路として、北部九州で半導体製造装置関連企業の誘致に取り組みたいと考えている。また、福岡空港及び北九州空港から車で1時間、関西圏までは車で8時間という立地を生かし、半導体をはじめとした物流機能の誘致や、九州工業大学と近畿大学の2つの理工系大学による産学連携の魅力を生かした企業誘致に取り組んでいきたいという答弁がありました。



# 委員会レポート

## 予算特別委員会



令和6年度一般会計予算を審査するため、委員11名による特別委員会（委員長 佐藤清和、副委員長 石川華子）を設置し、3月13日から15日の3日間で審査を行いました。

その質疑応答の主なものは、次のとおりです。

○障がい者当事者団体等活動補助事業について

【議員】交付要綱に従い、以前から3団体にに対し補助金を交付しているとのことだが、今後、様々な団体が自由に活動できるような補助金とする考えはあるのか。

【課長】団体の活動を活発化し、障がいのある方の社会参加と自立の促進が図れるよう制度の見直しを予定しており、今後、当事者団体の意見を聞きながら、新たな要綱を作成したいと考えている。

○緊急ファミリーサポートセンター事業について

【議員】どのような内容なのか。

【課長】病児・病後児を対象とし、看護師等の資格を持つ専用アドバイザーを事務局に常時配置すると同時に、会員

とのマッチング等の調整を行うものである。また、早朝や夜間の時間帯においても、延長して対応できる体制を想定しており、緊急時に「まかせて会員」宅での対応ができない場合に備えて、事務局を一時預かり場所とするなどの対応を行うこととしている。

○サンビレッジ茜整備事業費について

【議員】今後、大規模な改修が必要となってくるようだが、本市は、サンビレッジ茜の在り方についてどのように考えているのか。

【課長】サンビレッジ茜は、施設全体の老朽化が著しく、施設存続のためには大規模な改修が必要となっている。レジャーやレクリエーションの多様化によつて利用者数も減少傾向にあることから、総合的な見地で施設の在り方、方向性を定め、その必要性を含めて整備方針を策定する必要がある。

【議員】整備方針を策定する際には、インシャルコストとランニングコストを考慮し、整備費用が莫大となれば、施設廃止の検討も含め、様々な可能性を探ってみたい。

以上のような審査の結果、賛成多数で原案可決としました。

### 議員定数に関するアンケートを郵送により下記のとおり実施しました。

- ・調査対象：飯塚市在住の18歳以上（令和6年2月1日現在）から3千人を無作為抽出
- ・調査期間：令和6年2月9日から令和6年2月29日
- ・有効回答数 837通（内訳 男性：369、女性：456、無回答：12）有効回答率 27.90%

#### ●調査結果(抜粋)は次のとおりです。

質問5：飯塚市議会の活動（市民意見を把握し市政に反映すること、行財政が適正に運営されているか監視すること、政策を立案すること）に満足されていますか。

満足	やや満足	不満	やや不満	わからない	無回答	合計
19	107	185	131	377	18	837
2.27%	12.78%	22.10%	15.65%	45.04%	2.15%	100.00%

質問7：飯塚市議会の議員定数（現在28人）についてどう思われますか。

増やした方がよい	現状維持	減らした方がよい	わからない	無回答	合計
15	142	481	189	10	837
1.79%	16.97%	57.47%	22.58%	1.19%	100.00%

※飯塚市議会の議員定数に関するアンケート調査結果報告書については、飯塚市議会HPに掲載しています。ご協力ありがとうございました。



委員会の議事録は



市議会ホームページ



会議録・録画中継



当該年度

令和6年度 施政方針について



立憲民主党  
田中 武春

人権・市民参画について

【田中】人権に関する教育・啓発にどのように取り組んでいるのか。

【部長】「第3次飯塚市人権教育・啓発実施計画」に基づき、人権全般に関する基本的施策・分野別人権施策の推進に取り組んでいる。

【田中】現状を認識した上で、人権に関する教育・啓発をさらに充実させることが重要だ。

交流センターについて

【田中】指定管理者制度導入の進捗状況はどうなっているのか。

【部長】まちづくり協議会への説明会を実施し、2地区より導入検討の意向があり、詳細協議を行っている。利活用策がない公共施設について

【田中】民間への売却予定はどのような状況なのか。

【部長】令和6年度は本庁舎第2駐車場及び旧二瀬交流センターが売却予定である。その他の施設は準備が整い次第、売却を実施したい。

第2子以降の保育料無償化について

【田中】どのような内容なのか。

【部長】生計を同一にしている子どものうち、最年長者を第1子、その下の子を第2子とし、第2子以降の3歳未満児の保育料を完全無償化する

ものである。

【田中】企業立地用地の確保についてはどのような状況なのか。

【部長】オートレース場第5駐車場跡地及び日鉄鋳業株式会社の所有地を工業団地として整備する計画として

【田中】雇用の確保とともに、そこで働く社員やその家族の移住・定住促進につなげることが重要だ。

八木山バイパス4車線化について

【田中】工事の進捗状況はどのようになっているのか。

【部長】令和6年度中に篠栗・筑穂インターチェンジ間、令和11年度中に筑穂・穂波東インターチェンジ間の4車線化完成に向け工事中である。

【田中】弁分交差点から秋松交差点付近の渋滞がさらに悪化すると考えるが、解消に向けて、どのような取組を行っているのか。

【部長】近隣自治体の首長等で構成する期成会を通じて、国・県に対し、要望活動を行っている。

市長の公約について

【田中】生活応援クーポン券の再発行については、その財源を子育て支援に使うべきではないか。

【市長】再発行については国の支援策等も踏まえ適切な時期に実施したい。子育て支援に特化した施策については、子育て世帯への生活支援、少子化対策という観点からも有効であると考えているので、今後も状況に応じて支援策を検討していく。

令和6年度 施政方針について



今国会  
吉松 信之

協働のまちづくりの推進について

【吉松】本市の自治会加入率はどのようになっているか。

【部長】令和5年5月末現在において50.17%となっている。

【吉松】令和6年度の加入率は50%を切るのではないかと状況だが、地域によっては加入率に差がある。このことをしっかりと認識しながら、新しい発想で地域コミュニティを掘り起こしながら、協働のまちづくりに取り組む必要がある。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進について

【吉松】どのような取組を検討し実施していくのか。

【部長】「書かない」「待たせない」「行かなくてよい」、スマート窓口を推進し、利便性を向上させていく。

【吉松】本市において少子高齢化や人口減少、これに伴う厳しい財政状況の進行を止めるには、ICTの特性を生かしたDXの推進が必要である。

飯塚市立病院について

【吉松】飯塚急患センターの小児科が飯塚市立病院に機能移転するが、受入体制はどうなっているか。

【部長】飯塚市立病院には、日中に小児科診療を行っているため、ノウハ

ウがある。現在、夜間・休日診療の開始に伴うスタッフの確保や研修等を、飯塚医師会、飯塚病院、飯塚薬剤師会等の協力を得て行っている。

【吉松】子どもの命に関わることから万全の体制での運用開始を求める。

【吉松】ボタ山をどう捉えているか。

【部長】忠隈のボタ山は、現存するボタ山として日本最大級であり、別名「筑豊富士」とも呼ばれており、地域のシンボルとしての産業遺産でもある。本市をPRする観光資源の一つになり得る素材であると考えている。

【吉松】本市には、ホームページに出てくるばたぼんなど、ボタ山関連のものも多くあることから、登山道を整備して、ボタ山から大將陣公園までをオルレのコースやトレッキングコースとするなど、いろんなアイデアで、日本一のボタ山を観光資源として検討するように要望する。

学校給食費の無償化について

【吉松】国の動向はどうか。

【部長】全国調査の結果を今年6月までに公表し、課題を整理し、結論を出すとしている。

【吉松】しっかりと検討してほしい。

【吉松】能登半島地震はマグニチュード7.6であり、本市を通る西山活断層でも同規模の地震が想定されている。今回の教訓を生かし、地震への対応力の向上を要望する。

この他に、人権尊重のまちづくりの推進等についても質問をした。



人権尊重のまちづくりのために



和和会  
金子 加代

男女共同参画の推進について

【金子】 困難な問題を抱える女性の支援はどのように行うのか。

【部長】 各課の連携を強化し、横軸での相談体制を整える必要がある。民間団体との協働や支援調整会議の設置等に向け、取組を進める。

高齢者が安心して暮らせるまちづくり

【金子】 高齢者のひとり暮らしをサポートする取組はあるか。

【部長】 対象条件はあるが、緊急通報システム事業、「食」の自立支援事業、軽度生活援助事業がある。

子育て支援の推進について

【金子】 こども大綱の基本方針に「こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく」とあるが、本市はどのように進めるのか。

【次長】 他市の事例を参考に意見聴取を行い、子ども・子育て会議で審議していただき、こどもや若者の意見を計画に反映していきたい。

児童クラブと児童館の機能について

【金子】 児童クラブと児童館の機能についてどう考えているのか。

【部長】 児童館の中で、児童館としても利用でき、児童クラブとしての

活動もしっかり行っていくことについて、運営団体と協議を行っている。観光について

【金子】 市民祭である飯塚山笠を7月の3連休に開催するのはいかがか。

【部長】 飯塚山笠振興会が実施主体であるため、その中で協議される。

【金子】 文化を継承していくため、柔軟に検討していただきたい。

花火大会は資金面が厳しいと聞くが、継続のための方策はあるか。

【部長】 有料の観覧席等の検討をしていく。

不登校児童生徒の支援について

【金子】 本市には不登校児童生徒の支援として、適応指導教室コスモスがある。教育機会確保法の理念に照らすと、適応指導をするだけでなく、不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援を行えるようにすることと明記されているが、どう考えているか。

【部長】 名称についての質問と理解して答えるが、「教育支援センター」と変更するよう検討している。

【金子】 名称だけではなく、内容についても検討を要望する。

【部長】 メガソーラーに関する条例についてはどう進めていくのか。

【部長】 自然環境保全条例の一部改正、もしくは新規条例の制定も含めて検討している。

その他、本市の職員の働き方、財政見直し、障害のある人の福祉、女性の農業委員のあり方などについて質問しました。

令和6年度 施政方針について



いつか会  
永末 雄大

ゆめタウン飯塚について

【永末】 開業後の地域への経済波及効果はどのようになっているのか。

【部長】 約1500人の雇用が創出され、地価は上昇傾向にある。経済波及効果は年間194億円、20年間では3800億円以上になると試算している。

市政情報の発信について

【永末】 市がSNSを利用して情報を発信することで、市民にはどのような恩恵があると想定しているのか。

【部長】 急を要する周知事業の場合でも情報発信ができること、プッシュ方式で情報が届くこと、いつでもどこでも集団検診の予約や各種イベントの申込み等が可能となったことなどが考えられる。

「永末」さらに登録者数増のため、他の自治体の調査研究を要望する。

【永末】 健康ポイント事業について

【部長】 約4500名の市民が参加しており、参加者の平均歩数が約3千歩増加、体力年齢が約4歳向上、介護認定率が約4割となることが認められるなど、事業効果が生じている。

「永末」健康ポイント事業を継続し、

さらなる市民参加を目指してほしい。農業振興について

【永末】 当初予算の中で農業関連予算はどの程度計上されているのか。

【部長】 約2億円計上している。

【永末】 県の補助事業が中心になっている印象がある。市としての独自の農業関連予算を計上してほしい。

企業誘致について

【永末】 本市の大学等と連携し、半導体関連企業の誘致を行っていくことが他地区との差別化につながるのではないかと。

【部長】 産学官連携を軸に、半導体関連企業や物流等に付随する企業の誘致に取り組んで行く。

【永末】 本市のフリースクールの整備状況はどのようになっているのか。

【部長】 適応指導教室コスモスや各学校の校内適応指導教室の設置等に対応する体制を整えている。

【永末】 全ての小中学校の中に児童生徒が頼れる場所を確保してほしい。

【永末】 減災対策について

【永末】 災害時における市民からの情報収集体制の強化を図るべきではないか。

【部長】 市公式LINEの通報機能を活用した被害状況の集約について、調査研究を行っている。

【永末】 能登半島地震では被害状況の把握が困難だったようだ。LINEを活用すれば正確な位置情報も把握できる。しっかりと進めてほしい。





城丸 秀高

### 防犯灯について

【城丸】合併後、防犯灯を自治会等の管理分と市の管理分に区分しているが、どのような考え方で区分したのか。

【部長】原則、自治会等が設置・管理を行うこととし、自治会境や住宅のない自治会で管理しにくいところ、通路等の児童生徒の安全を確保する必要があるところは、市が管理を行うこととした。

【城丸】リース契約終了後の防犯灯の管理については、どうなっているのか。

【部長】自治会長会にアンケートを実施し、防犯灯について様々な意見をいただいている。最長で令和9年度までは現行と同様の制度で防犯灯事業を継続し、その間に防犯灯の在り方について、自治会連合会防犯部会を窓口として協議を行っていく。

【城丸】地域等の管理する防犯灯9800灯の年間の電気料金は幾らになるのか。また、市の助成はあるのか。

【部長】1灯当たり、一月150円程度であるため、年額1764万円程度になる。市の助成は行っていない。

【城丸】電気料金は自治会費から支払われており、自治会員以外からは別途集金している。自治会員以外から電気料金を徴収しなければならぬことを、どう考えているか。

【部長】自治会費等によって地域の防犯灯事業が成り立っていることを改めて知ってもらい、自治会への加入を勧める機会にもなると考えている。

【城丸】防犯灯事業については、実情と合っていない、矛盾もある。地域の負担軽減のためにも、市の直営にすべきではないか。

【市長】現行の制度を基本として、よりよい防犯灯事業の在り方について自治会等と十分に協議していく。

### 予防接種について

【藤堂】本市のHPVワクチンの接種率はどのくらいか。

【部長】令和4年度の定期接種率は19・4%、接種機会を逃した方へのキャッチアップ接種率は12・7%である。

【藤堂】キャッチアップ接種の勧奨はどのような方法で行っているのか。

【部長】2月に厚労省の啓発資料等を同封し勧奨通知を送付した。9月には、はがきでの勧奨も予定している。

【藤堂】接種率向上のため、接種対象者や保護者に対し、専門医による講演会等の実施や教育現場を通じた周知を要望する。また、キャッチアップ接種の公費負担が令和7年3月で終了するため、大学等と連携した接種勧奨を要望する。

【藤堂】带状疱疹ワクチンの公費助成について

どう考えているのか。

【部長】他自治体の実施状況と本市の財政状況を勘案しながら検討していく。

【藤堂】子どものインフルエンザワクチンについて、家庭内感染や学校等における集団感染の予防に有効だと考えるが、市長公約を鑑み本市の考えを伺う。

【部長】未来を担う子どもを育む教育のまちは、実現のためには、子育て支援の充実が必要である。経済的な理由で格差がつくことのない施策を展開することが行政の役割であり、様々な意見を聞き、より効果的な経済的支援を検討する。

【藤堂】受験を控えた中学3年生、高校3年生への接種助成、子育て世代への経済的支援や集団感染の予防のために乳幼児への接種助成を要望する。4月より子ども政策課が新設される。「こどもまんなか社会」の実現のため、多角的な目線での政策立案と未来への投資の検討を要望する。

### 副教材の無償化について

【石川】日本の教育費は公的な財政支出の割合が低いと言われているが、子育て支援が充実した自治体は子育て世代の定住者増が期待できると考える。

定住者増、安心して産み育てやすい環境づくり、子育て支援の充実のため、第2子以降の保育料の無償化の次に子どもたちに直接還元できる経済的支援として、副教材の無償化の検討を行っていただくため、質問する。

副教材にはどのような物が該当するのか。

【部長】児童生徒が使用する教科書以外の教材であり、本市では、各学年で使用するテスト、ドリル、漢字練習帳、タブレットで使用するデジタルドリルなどが該当する。

【石川】副教材の公費負担をしている自治体

はあるのか。

【部長】東京都品川区、神奈川県海老名市では全額負担、大分県日田市、熊本県宇土市等では一部負担や助成を行っている。

【石川】教育委員会として公費負担の検討を行う予定はないのか。

【部長】これまでに検討したことはないが、情報収集を行っていく。

【石川】誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの実現と子どもたちが安心して学べる環境づくりには、子育て世代の経済的負担を軽減する取組が必要だと考える。

本市は「住みたいまち」を標榜していることから、副教材の公費負担を求めるが、どのように考えているか。

【部長】先行自治体の情報収集を行うとともに、副教材を含め保護者負担について見直すものがないか検討する。その結果、公費負担の必要があれば、予算措置について協議を要すると考える。





こども未来戦略について（保育士の配置基準）



奥山 亮一

【奥山】令和6年度より4歳・5歳児の保育士の配置基準が保育士1名につき30名までが25名まで変わるが、市内保育所・こども園への周知や変更の準備は行っているのか。  
【次長】国からの法改正等の通知が届いており、周知している。利用児童数が26名以上の施設に影響があり、市内には該当施設が6施設ある。今後、準備状況は確認していきたい。  
【奥山】3歳児の保育士の配置基準はどのようになるのか。  
【次長】保育士1名につき20名までが15名まで変わる。市内の保育所・こども園の全園が令和5年4月時点でこの基準を満たしており、6年度以降も対応できると考えている。

【奥山】こども誰でも通園制度について、本市はどのように対応していくのか。  
【次長】こども誰でも通園制度の詳細はまだ示されておらず、モデル事業を実施し、具体的な制度設計はこれからとのことですので、国からの情報を注視しながら、今後どのように対応していくのかを検討する。  
【奥山】保育所等の入所手続のオンライン化に向けて、どのように取り組んでいるのか。  
【次長】現在は書面により申請書や添付書類を提出していただいているが、保護者の利便性の向上のために、マイナポータルを利用した申請等の検討を行っている。また、こども家庭庁が検討しているオンライン化でできる保育所への入所申請について、今後詳細な実施内容が明らかになれば、実施に向けた検討を行う。

生活応援の選挙公約 武井市長は記憶にあるなら早急に実施を



川上 直喜

当初予算に計上なし  
【川上】生活応援クーポン券再発行は12月議会では検討中との答弁だったが、当初予算に計上していない。どういう判断か。  
【部長】適切な時期に実施したい。  
【市長】国による経済対策支援が行き届いた後に実施に努めたい。  
【川上】選挙公約の公約の1番目は何か。  
【市長】生活応援クーポンの件というふうに記憶している。  
【川上】運送業・農畜産業  
【部長】運送業への支援はどうか。  
【部長】適切な時期の実施に努めたい。  
【川上】農畜産業への支援はどうか。  
【部長】適切な時期の実施に努めたい。  
【川上】物価高騰対策臨時交付金活用の対象ははずだ。別のものに

使ってしまったのか。  
【部長】臨時交付金は、令和6年度へ全て繰越している。  
新体育館の耐震強度  
【川上】巨大地震で壊れない保障があるか。  
【部長】そこら辺も十分に考慮したという形で認識している。  
【川上】震度どれくらいまで対応するのか。  
【部長】把握していない。  
（長い休憩の後）  
【部長】震度6強だ。  
筑穂元吉の土砂埋立  
【川上】野見山産業の敷地内で6年間続いている土砂の出し入れは用地造成工事なのか。  
【部長】造成工事の一つではないか。  
潤野牟田のため池  
【川上】水路から流れ込む土砂が堆積し、環境に悪影響が出ている。確認しているか。  
【部長】現地を確認し、県に出向く予定だ。  
大将陣での産廃焼却  
【川上】大将陣公園横での焼却処分計画に、前市長は由々しきものと認識を示した。市長は現地にいったか。  
【市長】行っていない。

公共施設等のあり方に関する第3次実施計画に関連して



道祖 満

【道祖】用途廃止した公共施設の建物・跡地で、利活用または売却等の処分が行われたものはどのようにしているのか。  
【部長】別用途の公共施設として活用したり、民間に売却して住宅地や商業施設等として利活用されている。  
【道祖】用途廃止後、利活用等が行われていないものはどのようにしているのか。  
【部長】現状有姿での売却を検討している。  
【道祖】実施計画では貸付けも行うこととなっている。耐震基準を満たす施設は貸付けが可能と考えるがどうか。  
【部長】十分検討している。

【道祖】旧小中学校で、用途廃止後、早急に売却した施設があるが、何か理由があるのか。  
【部長】令和5年度に優先的に売却した理由は、当該年度中に除却や売却等ができなかった場合、小中一貫校2校の建設時に活用した起債約34億円を国に一括償還する必要があるためである。  
【道祖】この実施計画では年間約49億円の財源が必要となっているが、確保できるのか。  
【部長】本市の予算編成は財政調整基金を充当することによって各年度の歳出超過を補っている状況であり、大変厳しい状況だ。  
【道祖】自主財源やふるさと応援寄付金の今後の傾向についてどのように考えているのか。  
【部長】自主財源は今後減少傾向になり、ふるさと応援寄付金は制度改正等により先行きは不透明と考えている。  
【道祖】今後の市の財政見通しはどのようにしているのか。  
【部長】財政運営上の課題が顕在化していくことが見込まれており、行財政改革にさらに取り組みが必要があると考えている。



### ネーミングライツについて



藤間 隆太

【藤間】ネーミングライツに関して、本市としてこれまでの取組や検討状況はどのようなものか。

【部長】令和元年10月にガイドラインを策定した後、市内部に周知し、外部向けにも周知してきたが、今のところ、具体的に民間事業者等と協議を行う段階などに進捗した事例はない。

【藤間】自治体も、積極的に稼ぐというのが重要になりつつある。本市の財政は中長期的に見れば悪くなっている。現役世代の数と割合が減っていくことは事実として受け入れるべきことである。人口が減って税収が下がっていく見込みがあるもの、行政に求めるサービスが増えていくという難しい時代である。例えば、現在、エリ

アワゴンに税金を投じて運営しているが、将来にわたって、今と同じように運行していくのは簡単ではない。しかし、エリアワゴンの停車場に対してネーミングライツとして副駅名を企業から募集すれば、収益を得ることができ、その収益があれば、エリアワゴン事業への税金の投入を減らすことができ、その結果、財政難により路線が廃止されることを防ぐことができる。

伝統的な理解では、市役所、自治体というのは、経済のマーケットで主体となるような存在ではなくて、公共事業や福祉を担う存在という理解が代々されてきた。しかし、最近この考え方が変わってきている。例えば、自治体が投資して最新鋭の冷凍工場を造り、地元産の海産物が日本中に売れるようになったといった事例が増えてきた。自治体が積極的に市場経済に関与することが求められてきている。

### 水道事業経営及び交流センターにおけるサークル活動について



土居 幸則

水道事業経営について【土居】水道事業の課題をどう考えているか。

【次長】老朽化による管路を含めた水道施設の更新需要の増大及び地震等の災害時対策の整備が必要であり、多大な費用が必要になる。

【土居】経営改善に向けて、どのような取組がなされているか。

【次長】遊休地の売却、業務委託を追加し、民間技術やノウハウの活用を図り経営安定と経費節減に努めている。

【土居】料金体系はどうなっているのか。

【次長】二部料金制運用しており、メリットは少量利用者の料金を低く抑えられること。デメリットは使用の有無にかかわらず基本料金が徴収されることである。

【土居】施設や管路の耐震化、老朽化対策を

どう行っているのか。

【次長】優先度の高い有人施設、重要施設管路及び漏水多発管路を優先的に更新している。

【土居】スマホ決済での支払いを可能にした経緯や目的は何か。

【次長】コンビニ収納代行業者変更によるシステム改修に合わせ、スマホ決済を導入した。これにより利便性の向上、支払い方法の多様化に対応できる。

交流センターにおけるサークル活動について【土居】交流センターにおけるサークル活動では、10人以上で構成されるグループとの基準だが、必須条件となるのか。

【部長】講師謝礼金を賄う最低必要人数が10人であるため、10人以上を基準としている。

【土居】規制緩和ができないのか。

【部長】5人以上で学習できるe-マナビの活用をお願いする。

【土居】施設利用に関しては、高齢者の社会参加も念頭に置いて検討してほしい。

### 市有財産の売却について



小幡 俊之

【小幡】旧立岩交流センターが民間に売却されたが、解体後の事業計画はどのようになっているのか。

【部長】14階建てマンションを建設し、1階にコーヒーストップ及び多目的広場、2階から14階に分譲住宅52戸が配置される計画である。

【小幡】売却先を審査する事業者選定委員会のメンバーはどのような構成なのか。

【部長】学識経験者として近畿大学産業理工学部先生2名、地域代表者3名、市職員2名の構成である。

【小幡】建物の解体費は市の算出額と応募者の算出額に開きがあるが、市はどのように算出しているのか。

【部長】不動産鑑定協会と解体協会が協定を締結しており、市が鑑定を依頼した業者が専

門の解体業者に依頼し、算出している。

【小幡】事業者選定委員会では、資金調達について、どのように審査したのか。

【部長】事業者の土地利用計画書に、銀行から融資の内諾を得ている旨が示されており、事業の実現性は確保できると判断された。

【小幡】今後、どのような施設を売却する予定なのか。

【部長】第1・第2体育館、旧二瀬交流センター及び旧幸袋交流センターなどを売却する予定としている。

【小幡】旧鎮西中学校を売却した際の審査では、公募型プロポーザル方式からプレゼンテーションやヒアリングを除くように変更したのはどのような理由か。

【課長】入札が3回続けて不調となったため、不動産業者に聞き取りを行ったところ、プレゼンテーションが審査に含まれていたため敬遠したという意見が複数あり、変更した。



飯塚市職員の派遣について



田中 英美

【田中】市が職員を各所に派遣しているが、どのような派遣があるのか。

【部長】人材育成を目的とした研修派遣、一部事務組合の円滑な運営を図ることを目的とした一部事務組合への派遣、地方自治法の規定に基づく災害発生時等における災害市区町村等への派遣、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づいた関係法人への派遣がある。

【田中】派遣職員の数はいくつくらいか。

【部長】現時点では正規職員15名、再任用職員6名の計21名を派遣している。

【田中】市職員だった方が退職後に特定の団体に就職していることがあるが、これは派遣ではないのか。

【部長】市との雇用関係がなくなつた退職者が基本的に独立した団体に就職しているものであり、本市からの派遣職員ではない。

【田中】派遣職員に対して、派遣前の心構えや指導等の教育はしているのか。

【部長】翌年度に再任用職員として新たに採用予定の職員を対象に、業務を円滑に遂行するための心構えやモチベーションの向上、良好なコミュニケーションの推進を目的とした研修を実施している。

【田中】派遣職員に関して派遣先から苦情等はあるのか。また、苦情等があった場合はどのように対処しているのか。

【部長】現状人事課で把握しているものはない。苦情等があった場合は、派遣先の服務規程等に基づいて対処がされるものと考えている。

【田中】苦情はないとのことだが、苦情の申入れがあつては、再度確認し、適切に対処していただくよう要望する。

おくやみコンシェルジュ／飯塚市LED防犯灯設置事業



田中 裕二

【田中】近年、お悔みの各種手続のサポートのために「おくやみコンシェルジュ」を配置する自治体が増えており、利用者からは「半日かかっていた手続が、1時間ですべて終わった」との声も上がっている。本市でも、先進自治体を参考に導入を検討できないか。

【部長】スムーズに手続ができるよう「おくやみガイドブック」を作成している。本庁舎には総合案内を設置し、関係部署への案内を行っている。おくやみコンシェルジュの配置等については、他自治体の動向を見ていく。

【田中】令和5年度でリース契約が終了するが、その後の防犯灯の

管理はどうなるのか。

【部長】約14年間で防犯灯の照度が70%相当に低下するとされており、それまでは、市が不測の事態の対応や新設・修繕等を行う。現在、自治会連合会理事會を窓口として協議を進めており、9年度末までに方針決定を行う。

【田中】自治会加入率も年々低下しており、加入者と未加入者との不平等感や電気料負担の困難さを自治会の方から意見を聞くが、電気料を含め、今後どのように取り組むのか。

【部長】防犯灯の設置費や電気料金等の費用負担については、自治会長へのアンケート結果にも表れており、今後の課題と認識している。地域の防犯活動を支援する観点から、現行の制度を基本として、今後、自治会との協議を進め、よりよいあり方に努めていく。

【田中】不公平感もたれないように、しっかり協議を行い、電気代については、ぜひ市が負担してほしい。

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5 議会運営委員会	6	7	8
9	10	11	12 本会議 (初日)	13	14	15
16	17 本会議 (一般質問)	18 本会議 (一般質問)	19 本会議 (一般質問)	20 本会議 (一般質問) (質疑・委員会付託)	21 常任委員会 (経済建設) (福祉文教)	22
23	24 常任委員会 (総務) (協働環境)	25 (予備日)	26 (予備日)	27 本会議 (最終日)	28	29

※日程は変更される可能性がありますので、最新の情報はホームページにてご確認ください。  
※本会議・各委員会は10時開会の予定です。

6月定例会(予定)



